

# 経営比較分析表

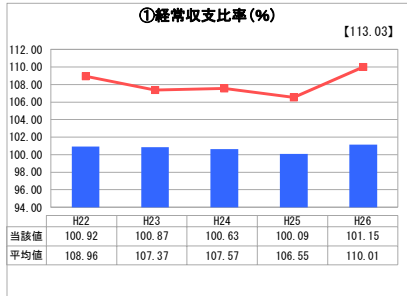
山梨県 韮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	53.16	88.24	2,764

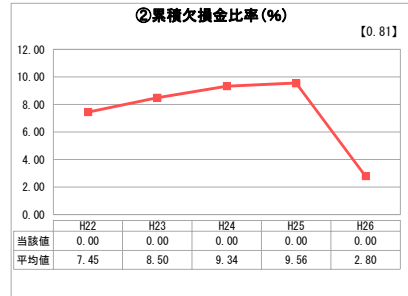
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,752	143.69	214.02
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,060	15.71	1,722.47

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
□	平成26年度全国平均

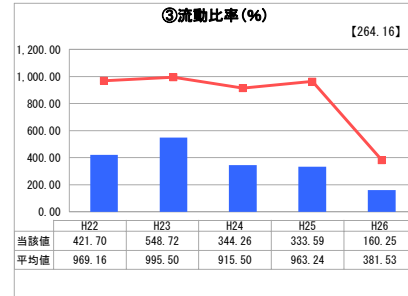
## 1. 経営の健全性・効率性



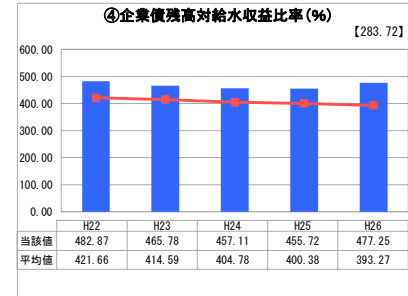
「経常損益」



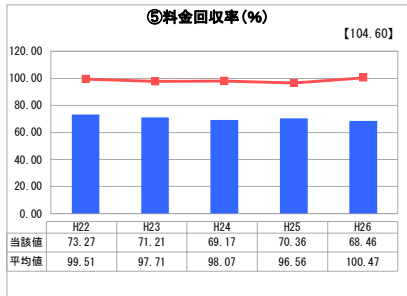
「累積欠損」



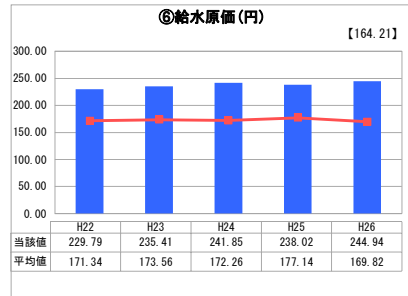
「支払能力」



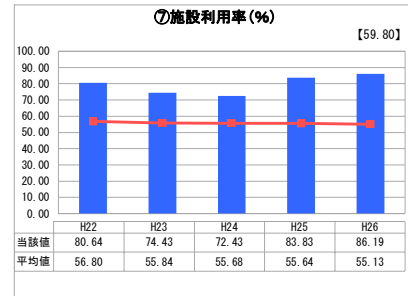
「債務残高」



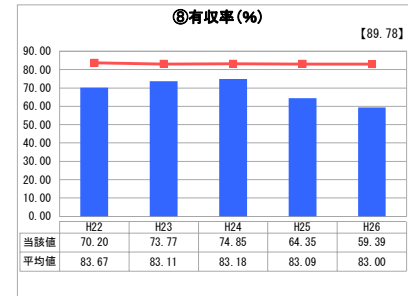
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

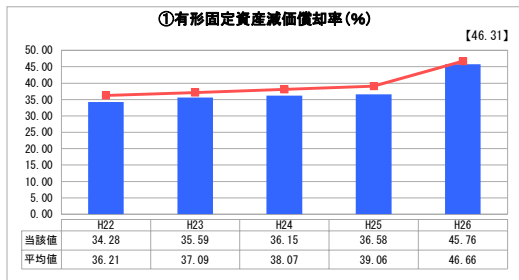


「施設の効率性」

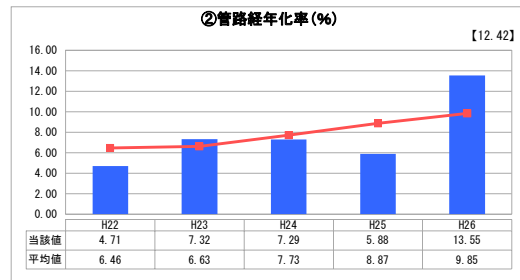


「供給した配水量の効率性」

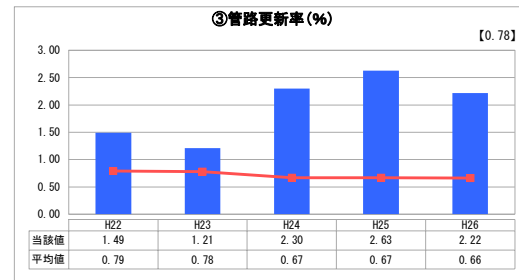
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

**【経常収支比率】**  
単年度の収支が黒字である100%以上だが、類似団体等と比較すると低く、さらなる経営改善が必要と判断される。

**【累積欠損金】**  
当該数値は0であり例年黒字である。

**【流動比率】**  
当該数値は100%以上で当面資金は確保できている。なお、平成26年度の公営企業法改正の影響により平成26年度数値は減少している。

**【企業債残高対給水収益比率】**  
平成24年度より実施している管路耐震化事業の影響により企業債が増加し、それに伴い当該数値も増加傾向にある。

**【料金回収率】**  
給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われており、今後適切な料金の見直しが必要である。

**【給水原価】**  
類似団体等と比較すると当該数値は高く、割合として減価償却費及び企業債償還の影響が大きいと判断される。

**【施設利用率】**  
当該数値は高く、施設の遊休状態が少ないと判断出来るが、漏水・故障等必要以上の供給時には対応が困難になる場合もあると判断される。

**【有収率】**  
類似団体等と比較すると当該数値は低く、供給する水量が収益に結びついていない。なお、向上に向けて漏水調査・老朽管更新等の対策を講じている。

### 2. 老朽化の状況について

**【有形固定資産減価償却率】**  
年々数値が上昇しており、法定耐用年数に近く更新対象の保有資産が増加していると判断される。管路耐震化事業を踏まえつつ更新を検討する。

**【管路経年化率】**  
平成26年度より更新対象が大幅に増加している。なお、管路耐震化事業により順次更新を検討する。

**【管路更新率】**  
類似団体等と比較すると本市の数値は若干高く、ゆるやかであるが計画的な管路更新が図られている。今後は財政状況及び管路の現状を考慮し、更新速度の見直しも検討する。

### 全体総括

給水に係る費用が給水収益以外の収入(繰入金)で賄われている。また、老朽管更新及び有収率向上目的として平成24年度より管路耐震化事業を実施により、企業債償還額及び減価償却費等経費が増加している。

今後、少子高齢化に伴う給水収益の減少及び老朽化した施設の更新等経費の増加等が見込まれることから施設の統廃合・事業の広域化等の経費削減や適切な水道料金の見直しの検討が必要と思われる。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。